

【共催セミナー】Qualities(運営:(株)ドーガン)×ソーシャルワイヤー(株) IR・PRの目的と課題を踏まえた、 地域企業のためのPR・プレスリリースの事例紹介



拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

昨今、企業を取り巻く環境は大きく変化しており、その対応に対してのPR・IR活動の重要性は高まっています。これ迄は、収益性向上を強く意識する一方で、企業が経済活動を行う上での法令遵守の視点でCSR(企業の社会的責任)という広範で抽象的な対応が求められていましたが、昨今ではSDGsに代表される具体的な活動へシフトしています。企業側の発信においても、地球全体が抱える問題を「サステナブル(sustainable)」、「エシカル(ethical)」というキーワードを踏まえ、自社の活動を、より倫理的な側面を意識した積極的な発信が求められているという事です。

この度、プレスリリース配信サービスを運営している、ソーシャルワイヤー株式会社と共同で、積極的にPR・IR活動していくことを実践するためのセミナーを下記の要領で実施します。

ご多忙とは存じますが、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

敬具

開催概要

日時	2022年4月7日(木) 14:00~16:00
共催	Qualities(運営:(株)ドーガン)×ソーシャルワイヤー(株)
後援	 福岡証券取引所、  JPX 東京証券取引所/日本取引所グループ
プログラム	①地方企業におけるIRの課題 ②地域企業のためのPR戦略構築のエッセンス ③記事になるプレスリリースの書き方と事例紹介 ④質疑応答(座談会) ⑤IRサービスのご紹介
対象企業	上場企業、上場を目指している企業、広報に関心のある企業など
参加費	無料
申込方法	下記のURLよりお申し込みください。 https://zoom.us/webinar/register/9116457616949/WN_CU26171mTYuZSrEqKnv99g
お問い合わせ	株式会社ドーガンセミナー事務局 菊永・森穂乃 info@dogan.jp

登壇者(講演順)

株式会社ドーガン 代表取締役 森大介

株式会社博報堂ケトル プロデューサー/Qualities編集長 日野昌暢

ソーシャルワイヤー株式会社 代表取締役社長 庄子素史



【個人情報の取り扱い】

本セミナー申込に際して頂戴した個人情報は、セミナーの参加に関する連絡、問い合わせ、質問の回答、アンケートの送付、今後有益と思われる当社のセミナーやサービスのご案内に利用させていただきます。また、本セミナーの登壇者にも共有をすることがありますのでご了承ください。申込の際にご登録いただいた情報の内容に関し、開示・訂正・追加・削除・利用の停止・消去及び登壇者への提供の禁止を要望される場合は、当社まで直接ご要望ください。速やかに対応させていただきます。

登壇者のご紹介(講演順)

株式会社ドーガン
代表取締役
森 大介



1991年日本長期信用銀行に入行。熊本県出身。1991年日本長期信用銀行に入行。98年シティバンク、エヌ・エイに転身し、福岡出張所の初代所長として九州経済界での人的ネットワークを構築。その後、金融の地産地消を故郷九州で実現すべく、2004年ドーガンを設立。九州特化型の投資ファンドの運営、M&Aや各種のコンサルティングを九州をベースに展開中。

株式会社博報堂ケトル
プロデューサー
日野 昌暢



2000年博報堂入社。営業職として14年間、飲料、食品、トイレタリー、通信など、様々な得意先を歴任後、2014年よりケトル加入。「預かったご予算を着実な効果にしてお戻しする」という強い想いととも、商品開発、店頭プロモーションから、PR、マスメディアにわたる幅広い経験を活かした統合プロデュースを手がける。受賞歴に、ACC TOKYO CREATIVE AWARD グランプリ、Spikes Asia ゴールド、カンヌライオンズ ブロンズ、ADFEST ゴールドなど

ソーシャルワイヤー株式会社
代表取締役社長
庄子 素史



大学卒業後、東京ディズニーリゾートを運営する(株)オリエンタルランドにてテーマパーク・リゾートPR・マーケティングを担当。2006年にソーシャルワイヤー株式会社を共同創業(東証マザーズ3929)。現在は同社取締役として中小企業のPR支援も行い、国内外へ幅広く中小企業の情報発信力を高める活動に注力。2022年4月1日代表取締役社長就任。

株式会社ドーガン
ディレクター
菊永 多聞(司会)



SMBC日興証券にて、上場企業に対する資金調達やM&A等のオリジネーション業務、地域金融機関向け有価証券管理・分析システムの運営・最適な有価証券ポートフォリオの提案業務、個人・中小企業向けに資産運用のアドバイス業務に従事。2020年2月よりドーガンに参画。投資ファンドの組成・運営、ソーシング営業、Qualities(デジタルメディア・人材事業)の立ち上げ等に従事。

九州のいいコト、いいヒト、いいシゴト

QUALITIES



Qualitiesは株式会社ドーガンが、株式会社博報堂ケトルを編集パートナーに迎えて取り組む事業で、九州のいいヒト、いいコト、いいシゴトを探し出し、全国に届けるメディアです。

Qualitiesの“Q”は九州のQでもあり、九州のいいコトを探す虫眼鏡の意味を込めています。一次取材をしっかり行って編集する“クオリティメディア”として、読者のQOL(Quality of Life)の向上に繋がる情報をお届けしています。

Qualitiesが目指すのは、多様性に富み、透明性や倫理が追求され、従業員の満足度が高く、環境問題に前向きで、進取の気性に富んだ地方の企業が、高く評価される社会です。若者が抱く将来の不安を解き放ち、より心を豊かにするために、東京への一極集中を見直す必要があると考えています。そのためにも、雇用の受け皿となる故郷の企業を応援して参りたいと考えています。

【個人情報の取り扱い】

本セミナー申込に際して頂戴した個人情報は、セミナーの参加に関する連絡、問い合わせ、質問の回答、アンケートの送付、今後有益と思われる当社のセミナーやサービスのご案内に利用させていただきます。また、本セミナーの登壇者にも共有をしますのでご了承ください。申込の際にご登録いただいた情報の内容に関し、開示・訂正・追加・削除・利用の停止・消去及び登壇者への提供の禁止を要望される場合は、当社まで直接ご要望ください。速やかに対応させていただきます。

ドーガン、九州企業のIR業務支援

2021/10/26 18:30 | 日本経済新聞 電子版

投資ファンドのドーガン（福岡市）は26日、九州企業による投資家向けの広報（IR）を支援する事業を始めたと発表した。統合報告書や投資家向け発表文の作成についてアドバイスするほか、決算説明会などの運営を支援する。地方を中心に高度な知識や経験が必要な専門人材が不足するなか、情報発信を強化したい地場企業の需要をくみ取る。

同社が運営し、九州企業を紹介するウェブメディア「Qualities（クオリティーズ）」の新事業として始める。同時に企業のPR支援サービスも始める。PR戦略の立案から、クオリティーズへのプレスリリース掲載など、企業から消費者への情報発信を強化できるようにする。

地場企業の中にはIRやPRを担う専門人材などが十分にとりどころも多いという。東京証券取引所の市場区分の導入で、十分か不安を感じる地場企業も増えているとされる。

新事業では首都圏の上場企業でIR業務をしている人のうち、初めて7人起用し、企業ごとに伴走型で支援する。初年度は

西日本新聞 me

2022年1月24日(月)

福岡

トップ 福岡 九州 ビジネス 行政 社会 東京報道部 特派員から ホークス 全国・海外

西日本新聞me > 九州ニュース > 福岡 > ドーガン、地場企業の広報支援 投資家向けの資料作成など

経済 福岡

ドーガン、地場企業の広報支援 投資家向けの資料作成など

021/11/16 6:00 [有料会員限定記事]



吉田 修平



投資ファンド運営のドーガン（福岡市）は、地場企業の広報活動を支援する事業を始めた。プレスリリースや投資家向けの報告書の作成、決算説明会の運営などを手助けする。

同社が昨年設立し九州域外からの人材獲得を狙う企業情報を発信するウェブメディア「クオリティーズ」の新事業。森大介社長は「多くの地場企業が情報発信の重要性を認識している半

面、広報の専門知識を持つ

新事業は10月下旬に開始し、PRサポートチームの活用を見込む。（吉田

ドーガン、九州企業への転職サイト、プロが紹介記事執筆

2020/6/9 2:00 | 日本経済新聞 電子版

投資ファンドのドーガン（福岡市）は九州の優良中小企業と首都圏などの人材をマッチングする転職サイトを9日から始める。プロのライターが企業を分かりやすく魅力的に紹介する記事を執筆して関心を高め、転職の実現を目指す。地場企業に優秀な人材を招くことで人手不足解消や企業力の高め、本業の投資事業への効果も狙う。

転職サイト「Qualities Offer（クオリティーズ・オファー）」は、企業の特徴や課題、求める人物像などに焦点を当てた「ストーリー仕立て」の求人記事を掲載する。九州各県で活動する出版社や新聞社出身のライターが各企業を取材し、執筆する。

転職希望者はサイトに登録。ドーガンがウェブなどでの面接で条件などを調整した上で、企業に取り次ぐ。経営企画力や専門技



12カ月単位の契約は別途、30万円の一金加工などオファーは強いという。

東証プライム、九州・沖縄の半数以上で追加の対応必要

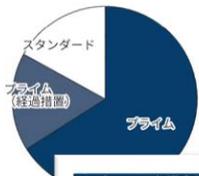
2022/1/12 20:00 | 日本経済新聞 電子版

九州・沖縄に本社や本店を置く東京証券取引所1部上場企業（約60社）の8割が、新たな3市場のうち最上位のプライム市場を選択した。ただ、取締役の構成や開示内容の基準を示した「コーポレートガバナンス・コード（CGC）」への適合では、半数以上で追加の対応が必要となっている。プライム上場という「名」だけでなく、国際基準に沿った社内体制の整備を急ぐ必要がある。

東証は株式や財務面での計数目標による上場維持基準とは別に、2021年6月に改訂したCGCで多岐にわたる基準を示している。プライム上場企業はCGCの全原則を守り、未実施の場合は理由を示す必要がある。東証は段階的な対応も認めているが、CGCは投資家との対話の基盤となるだけに、早期の適合が求められる。

日本経済新聞が企業の開示資料から個別の達成度を調べたところ、統治面で求められている独立社外取締役の任用（少なくとも取締役の3分の1以上）や指名・報酬委員会の設置については、域内でプライムを選択し

東証の新市場の選択比率
(九州・沖縄の1部上場企業)



プライム上場企業に適用される原則

項目	主な内容
取締役	独立社外取を3分の1以上に 指名・報酬委員会の過半数を独立社外取に
開示	気候変動リスクに関する開示
海外	議決権の電子行使への対応 必要とされる開示書類の英訳

(出所)改訂コーポレートガバナンス・コード

システムソフトは21年度から開示資料の英訳を始めた。若築建設や平田機工は22年の株主総会から、招集通知の英訳などの実施を検討するなど、対応は始まっている。

情報開示を後押しする動きも出てきた。投資ファンドのドーガン（福岡市）は企業による投資家向け広報(IR)を支援する事業を始めた。首都圏の上場企業でIRに携わっている人を「副業」で起用するなどし、統合報告書の作成支援など企業のニーズに合わせて伴走型で支援をする。

東証は企業統治や開示に高い透明性を求めている。地場を代表する企業群として地銀などを含めた外部の力も借りながら、CGCへの早期適合が重要になる。（山本夏樹、千住貞保）

【個人情報の取り扱い】

本セミナー申込に際して頂戴した個人情報は、セミナーの参加に関する連絡、問い合わせ、質問の回答、アンケートの送付、今後有益と思われる当社のセミナーやサービスのご案内に利用させていただきます。また、本セミナーの登壇者にも共有をする場合がありますのでご了承ください。申込の際にご登録いただいた情報の内容に関し、開示・訂正・追加・削除・利用の停止・消去及び登壇者への提供の禁止を要望される場合は、当社まで直接ご要望ください。速やかに対応させていただきます。